

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.6

(2010年6月3日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4
関西経済予測のポイント	15
関西のトピックス	22
予測結果の詳細	23

要旨

— 足下は一進一退も、外需と政策の下支えで回復基調 —

1. 関西経済は、緩やかではあるが堅調な回復の動きを見せている。これには、アジア経済の堅固な成長に支えられた外需の貢献が大きい。また、民間部門も引き続き政策効果に下支えされ、堅調に推移している。これまで低調であった住宅市場や雇用情勢についても、ようやく底打ちの気配が見られる。
2. このように回復の途を辿りつつある関西経済であるが、府県別にみると回復の様相は一様ではない。鉱工業生産指数をみると、産業構造の違いから、落ち込み幅や生産の谷の時期が各府県で異なる。
3. 日本経済の最新予測を織り込み、関西の実質GRP成長率を2010年度+2.4%、2011年度+1.3%と予測する。政策効果による民間需要と、順調に回復している域外経済(外需)が関西経済を牽引する。しかし2011年度には、その勢いはやや減速するであろう。
4. 標準予測に加え、ギリシャの債務問題が世界経済に“伝染”するというリスクシナリオのシミュレーションを行った。このケースによれば、関西の輸出は0.39%、関西のGRPは0.05%引き下げられる。この結果から、EU問題の関西経済への影響は極めて限定的であると判断できる。

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所（所長 本間正明）のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

	2009年度	2010年度	2011年度
関西経済	▲ 1.3%	2.4%	1.3%
日本経済	▲ 1.9%	2.8%	1.4%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第83回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2010/6/3)			日本経済(2010/5/28)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産	▲ 1.3	2.4	1.3	▲ 1.9	2.8	1.4
民間最終消費支出	0.3	1.5	0.8	0.6	1.4	1.0
民間住宅	▲ 5.1	5.7	3.8	▲ 18.5	▲ 0.1	6.7
民間企業設備	▲ 10.8	4.8	5.5	▲ 15.1	4.8	3.5
政府最終消費支出	0.5	0.9	0.6	1.8	1.0	0.6
公的固定資本形成	2.2	▲ 14.7	▲ 7.6	8.7	▲ 14.4	▲ 7.2
移輸出	▲ 1.3	4.3	1.8			
うち輸出	▲ 3.6	12.4	6.4	▲ 9.6	15.9	3.8
うち移出	▲ 0.7	2.6	0.7			
移輸入	▲ 2.1	2.5	1.7			
うち輸入	▲ 8.8	3.3	1.3	▲ 11.8	5.3	3.0
うち移入	▲ 1.1	2.4	1.8			
名目域内総生産	▲ 4.3	0.6	2.1	▲ 3.7	1.5	1.7
GRPデフレーター	▲ 3.1	▲ 1.7	0.8	▲ 1.8	▲ 1.2	0.2
鉱工業生産指数 2005年=100	81.4	94.8	99.8	86.2	97.9	104.2
完全失業率	5.8	5.4	5.2	5.2	4.9	4.7

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第83回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2010/2/25) 単位:%

	2009年度	2010年度	2011年度
域内総生産	▲ 2.8	1.8	2.0
民間最終消費支出	0.7	0.6	0.4
民間住宅	▲ 24.6	15.0	3.8
民間企業設備	▲ 13.3	3.4	4.7
政府最終消費支出	1.0	1.0	0.8
公的固定資本形成	5.3	▲ 19.1	▲ 5.6
移輸出	▲ 3.2	3.1	3.0
うち輸出	▲ 7.7	7.4	6.9
うち移出	▲ 2.0	2.0	1.9
移輸入	▲ 2.9	1.2	1.5
うち輸入	▲ 11.8	5.8	4.3
うち移入	▲ 1.8	0.7	1.2

概 要

全体の現況 (p. 4)

2010年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.9%(1次速報値)と4四半期連続のプラス成長となった。関西経済も日本経済と同様、緩やかな回復基調にある。回復の中身を見ると、政策効果と海外経済の復調といった外的な要因に支えられていることが分かる。家計部門では、所得環境の改善が見込まれることや政策効果の下支えにより、民間消費は堅調に推移し民間住宅も回復の兆しが出ている。これまで低調であった雇用情勢についても、底打ちの気配が見られる。設備投資はすでにプラス反転しており、生産の回復に伴い先行きは堅調に推移しよう。

府県別の動向 (p. 11)

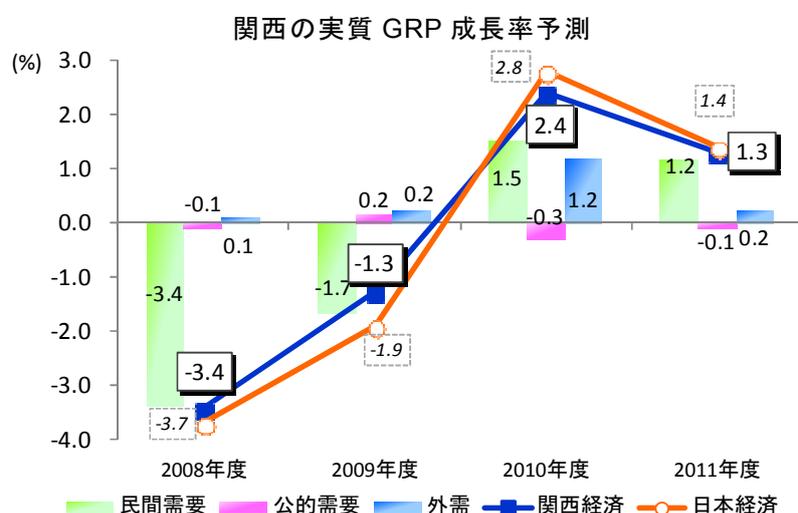
府県別に生産の現況をみると回復の軌道は一律ではない。鉱工業生産指数をみると、産業構造の違いから、落ち込み幅や生産の谷の時期が各府県で異なる。大阪府や奈良県は生産の水準が低く回復も遅れている。福井県や滋賀県は落ち込み幅が急であったが、回復が早い。和歌山県は、回復のペースが急速であり、危機前の水準にまで戻っている。

関西経済の予測 (p. 15)

関西の実質GRP成長率は2010年度+2.4%、2011年度+1.3%と予測する。前回予測から2010年度は0.6%ポイントの上方修正、2011年度は0.7%ポイントの下方修正である。これは、2010年度以降の家計部門の成長の上方修正と対外経済の想定の見直しである。2010年度以降の関西経済の成長を支えるのは民間需要と外需である。民間需要は2010年度以降成長押し上げ要因に転じ、2011年度も緩やかに景気を下支えする。外需は2010年度以降に景気拡大要因となるが、2011年度にはやや減速する見込みである。公的需要は、公共事業を中心に政府の歳出削減が進むことから引き下げ要因となる。

ギリシャ危機の 関西経済への影響 (p. 19)

関西の輸出の先行きについて、中国向け輸出および中国以外アジア向け輸出は堅調に推移していくであろう。一方、米国向けおよびその他地域(主にEU)向けは低調に推移する。海外経済におけるダウンサイド・リスクとして、ギリシャの債務問題に端を発するEU経済へのマイナスの影響が指摘されている。しかしシミュレーションからは、関西GRPへの影響は-0.05%と極めて限定的であるという結果が得られている。



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

日本経済は内外需バランスの取れた成長で 1-3 月期実質 GDP 年率 +4.9%

2010年5月20日公表の1次速報値によれば、2010年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.9%となった。同時期の米国、EUの成長率を上回る数字である。政策と外需に支えられた成長ではあるが、持続する外需の好調が内需へ波及してきたとみられる。

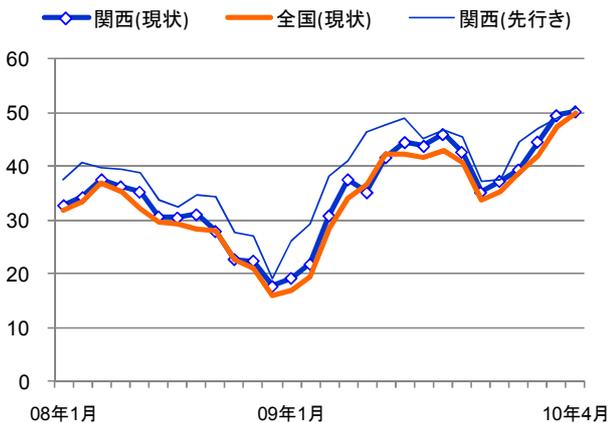
緩やかな回復を見せる関西経済

関西経済もまた、持ち直しの動きが継続している。近畿財務局は、4月21日に公表した管内経済情勢報告で「雇用情勢などは依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と表現を上方修正した。関西経済全体の景況感は、足下の動きで判断すれば、緩やかながら回復傾向が定着したといえる。

景気ウォッチャー調査では、2010年4月の関西の現状判断DIは50.2で、36ヶ月ぶりに好不調の目安である50を超えた(図表1)。昨年秋には一時悪化したが、2010年以降は再び回復している。先行きDIでもその傾向が持続している。

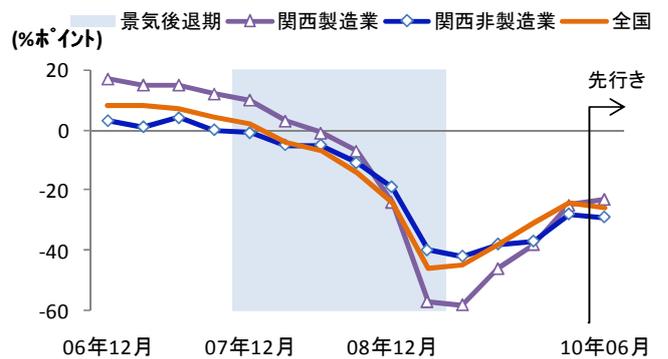
日銀短観(2010年3月調査)では、関西企業の業況判断DI(全規模、製造業)は-23と依然として低い水準にある(図表2)。もっとも前回調査に引き続き2期連続で悪化幅は縮小しており、緩慢ながら企業の景況感は改善している。先行き予測については大幅な改善は見込まれておらず、企業は景気の先行きにおいて慎重である。

図表 1 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査(2010年4月)」

図表 2 企業業況判断の推移(2010年3月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

(2) 生産・雇用

生産は緩やかに改善

関西の生産は、好調な外需により持続的に回復している(図表)

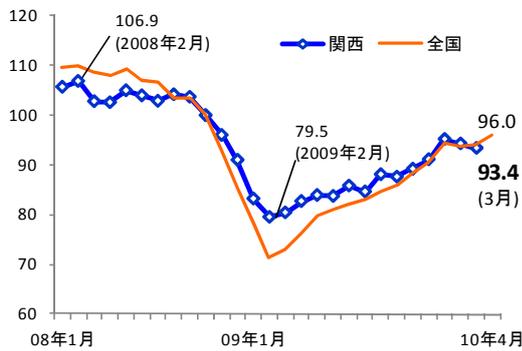
3)。2010年3月の鉱工業生産指数（2005年=100）は93.4となり、前月比-1.0%で2ヶ月連続のマイナス。足下の回復ペースは弱含んでいるが、着実な回復基調にある。

景気循環の局面を在庫循環図で確認しよう。図表4は、出荷と在庫の関係（ともに前年同月比）を示した在庫循環図である。2010年3月の出荷指数は同+16.2%、在庫指数は同-8.1%であり、在庫調整局面は4ヶ月連続で第2象限にある。すなわち、在庫の削減が進む一方で、出荷が増加に転じているという局面であり、今後は生産の拡大とともに積極的な在庫の拡大が期待される。このように、景気が回復の足取りを着実に辿っていることが確認できる。

失業率も改善の兆し

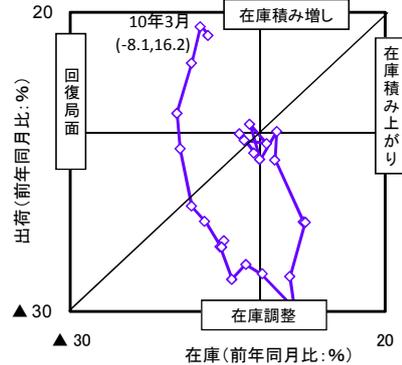
労働需給のシグナルである完全失業率は、KISER推計の季節調整値によると3月は前月比0.6%ポイント低下の5.5%と改善しているが、4月は5.7%と前月より0.2%ポイント上昇している（図表5）。また、有効求人倍率は緩やかにではあるが、回復を続けている（図表6）。

図表3 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表4 在庫循環図(鉱工業)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

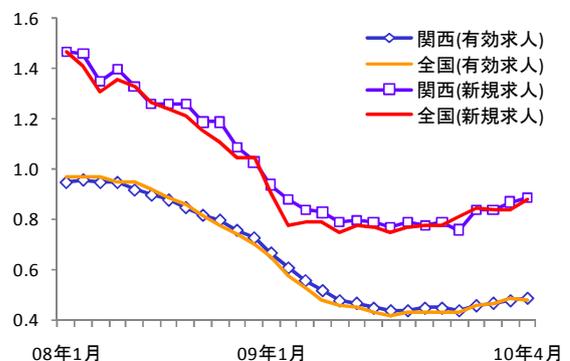
図表5 完全失業率(季節調整値)の推移



注：関西の値はKISERによる季節調整値。福井県は含まず。

出所：総務省「労働力調査」を加工。

図表6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



注：関西に福井県は含まず。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

民間消費

所得環境や消費者意識の改善は一進一退

関西の家計消費をめぐる環境は改善しているものの、実際の消費額は低調である。図表7では、可処分所得と消費者態度指数の動向を示している。勤労者世帯の実質可処分所得を前年同月比ベースでみると、2月は+1.5%、3月+2.5%と2ヶ月連続でプラスに転じている。消費者態度指数は、2010年4月の値が41.9で前年比+9.6ポイントと減速しているが改善が続いている。

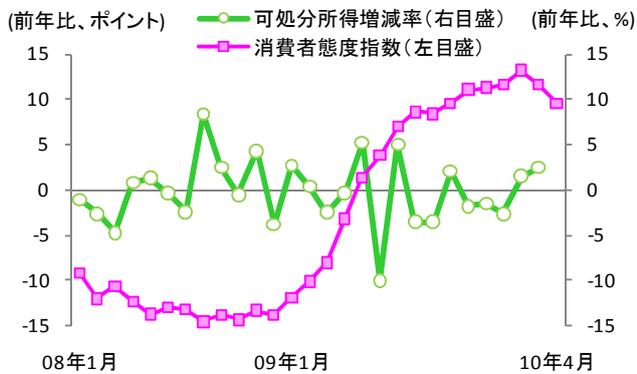
エコポイント制度縮小の影響もあり、足下の消費支出は前年比で減

家計調査によると、関西の4月の実質消費支出(勤労者世帯)は前年同月比-8.6%と再び前年比マイナスとなった(図表8)。これは家電のエコポイント制度が4月以降は縮小されたことが一因となっており、政策による耐久消費財の消費促進効果が今後限定的となることを示唆している。

今後期待される所得環境の改善

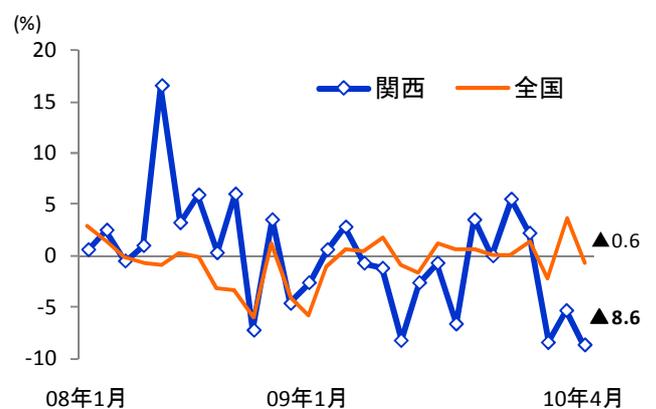
今後は所得支援政策により実質可処分所得は増加するため(4月：高校授業料無償化、6月：子ども手当支給開始)、消費の先行きは堅調な伸びが期待できる。

図表7 関西の実質可処分所得と消費者態度指数の推移



出所：総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」

図表8 実質消費支出の推移(勤労者世帯、前年同月比)



出所：総務省「家計調査」

住宅

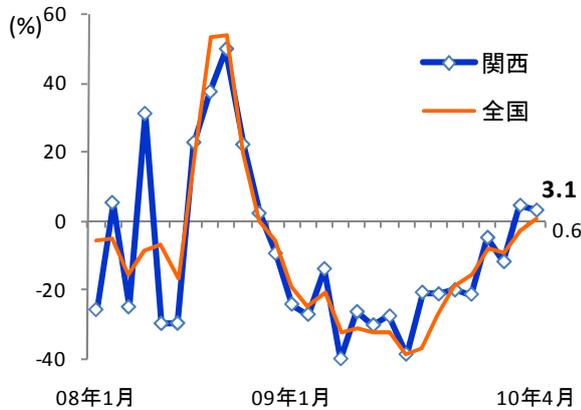
改善のきざしが見える住宅市場

住宅市場は、改善のきざしが見えている。新設住宅着工数は、3月に前年同月比+4.5%と2008年11月以来の前年比プラスとなり、4月も同+3.1%となった(図表9)。利用関係別でみると、「持家」は7ヶ月連続で前年を上回り(同+6.0%)、「分譲」は2ヶ月ぶりに同+26.0%と増加した。このうち、4月のマンションの発売戸数は同-26.9%と3ヶ月連続マイナスが続いている。ただし、マンション契約率は2009年4月(50.4%)を底として順調に上昇してきており、

足下の4月には70.9%と、30ヶ月ぶりに好不調の目安とされる70%を超えた(図表10、数値は当研究所による季節調整値)。

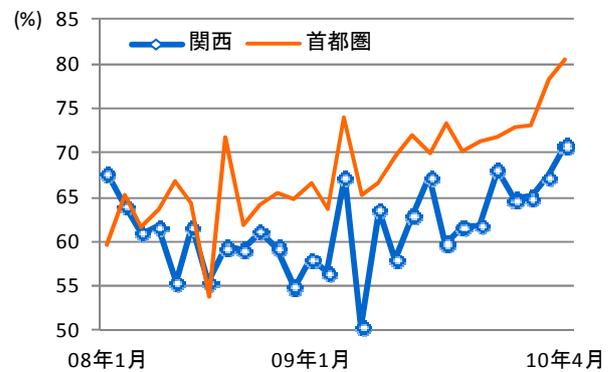
このように住宅市場・マンション市場には上昇の気配がみられる。この背景には、2009年度の住宅ローン減税の拡充・延長がある。加えて、1月から住宅版エコポイント制度が実施されており、住宅投資はもとより、住宅購入に伴う追加的な家具・家電購入などの消費喚起が期待される。2010年1-3月期の実質GDPでも住宅投資が5四半期ぶりに前期比プラスに転じており、住宅市場の復調が進んでいることをうかがわせる。

図表9 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表10 マンション契約率の推移(季節調整値)



注：KISERによる季節調整値。福井県は含まず。

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工。

(2) 企業部門

設備投資

企業の見方は慎重だが改善が期待できる

関西の企業部門は、全国同様、改善の動きが見られる。

日銀短観(2010年3月調査)によると、2009年度の設備投資額(全産業:実績見込み)は前年度比-16.3%であり、前回調査より-5.8%ポイント下方修正された(図表11)。2010年度の設備投資額(計画ベース、全産業)については前年度比-3.4%となった。これは、最悪期の2009年度の水準から改善しており、しかも年度最初の調査であることから年度後半に上方修正される可能性が高い。さらに、今後も順調に生産が回復し、企業の収益環境が改善していけば、設備投資計画の上方修正はより現実味を増す。

機械設備は拡大傾向

図表12は、近畿地区の法人企業景気予測調査(2010年1-3月調査)の経常利益と設備投資の見通しを示したものである。これを見ると、企業規模や業種によって先行きの見通しはやや異なっている。経常利益は、大企業・中堅企業でそれぞれ前年度比+38.8%、

+43.5%と大幅な増益が見込まれているが、中小企業では+0.9%と厳しい収益環境が続くと見られている。また業種別では、製造業は+43.3%、非製造業+33.5%とともに増益となる見込みである。設備投資については、中堅企業で大幅増が見込まれているが、大企業および中小企業では、ほぼ前年度と同水準という見通しとなっている。業種別にみると製造業では化学・電気機械といった業種で縮小が見込まれていることから、製造業全体では前年度比減となっている。非製造業では電気・ガス・水道や卸売・小売において前年度比増が見込まれている。

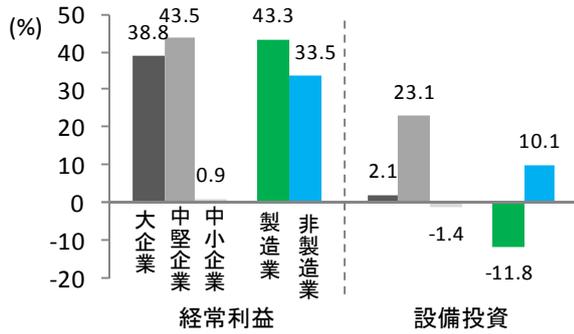
設備投資の最新の動向については、月次指標である資本財と建設財の出荷指数が参考となる(図表 13)。資本財出荷指数(輸送機械除く)は、設備投資に向けられる機械設備等の出荷状況を示す。建設財出荷指数は、設備投資の中でも建築物に向けられる設備の出荷状況を示す。資本財出荷指数の3月確報をみると82.0(2005年=100、季節調整値)であり、回復途上である。一方、同月の建設財出荷指数をみると78.2で、前月比14.0%減と低調である。日銀短観で見たように設備投資が緩やかな回復にとどまっているのは、低迷している建設投資の影響である。

図表 11 企業の設備投資額(前年度比：%、含む土地投資額)

	2009年度		2010年度		上期(計画)		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 16.3	▲ 17.8	▲ 3.4	▲ 3.9	3.9	0.1	▲ 9.7	▲ 7.2
製造業	▲ 28.7	▲ 30.9	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.6	0.9	▲ 3.7	▲ 5.5
大企業	▲ 27.6	▲ 30.0	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 1.4	2.3	▲ 4.3	▲ 3.8
中堅企業	▲ 45.9	▲ 34.3	7.8	4.2	7.9	10.1	7.7	▲ 1.2
中小企業	▲ 42.2	▲ 31.9	▲ 11.4	▲ 17.9	▲ 24.5	▲ 15.2	9.6	▲ 20.8
非製造業	▲ 4.5	▲ 11.1	▲ 3.9	▲ 4.4	8.3	▲ 0.3	▲ 13.4	▲ 7.8
大企業	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 0.2	▲ 0.2	13.7	3.1	▲ 10.7	▲ 2.8
中堅企業	▲ 24.7	▲ 24.7	▲ 36.2	▲ 9.7	▲ 36.3	1.0	▲ 36.1	▲ 18.9
中小企業	▲ 28.6	▲ 20.1	▲ 6.7	▲ 19.9	16.0	▲ 16.5	▲ 26.1	▲ 22.8

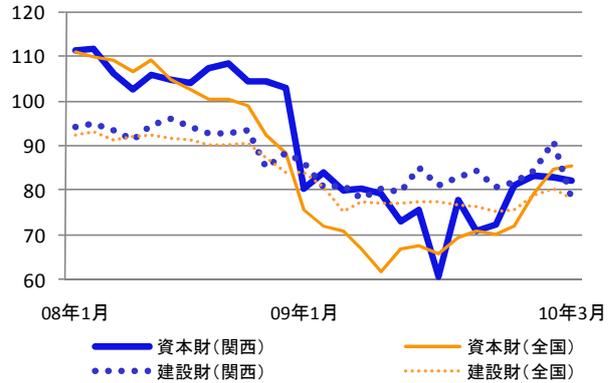
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2010年3月調査)」

図表12 2010年度の経常利益と設備投資の見通し



出所：近畿財務局「法人企業景気予測調査」
(2010年1-3月調査)

図表13 資本財出荷指数と建設財出荷指数の推移
(季節調整値,2005年=100)

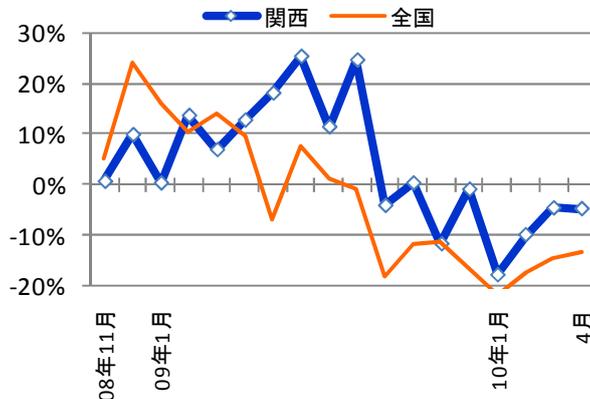


出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

倒産件数は政策効果で減少基調

企業の倒産件数は、企業の資金繰りの救済を目的とした緊急保証制度の影響で減少傾向にあり、4月の倒産件数は前年比-6.8%にとどまったものの、直近では8ヶ月連続して前年同月比マイナスとなっている(図表14)。これは、昨年12月から施行されている中小企業金融円滑化法が、中小企業の資金繰りに一時的な改善をもたらし、倒産を抑制する効果があったためである。

図表14 倒産件数の推移(前年同月比)



出所：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

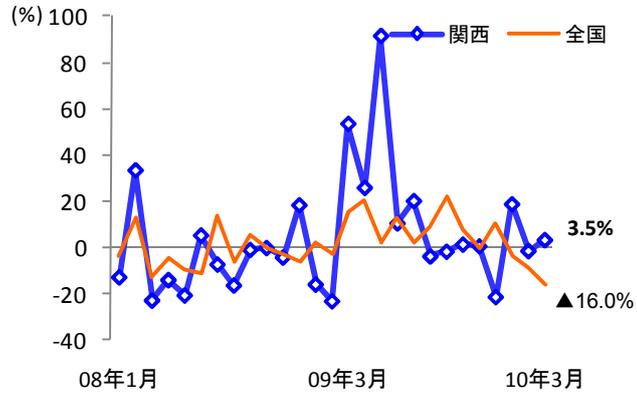
(3) 公的部門

経済危機対策が一段落

公共投資に関する指標を見ると、3月の公共工事前払保証額は前年同月比3.5%増となった(図表15)。2009年前半は政策効果の早期発現を狙い、各地で道路工事などが前倒しで行われた影響で、関西では特に前年同月比で高い伸び率が続いた。しかし昨夏に民主党政権に移行し事業見直しが行われたことにより、公共投資は縮小傾向

にある。全国の3月の同指標でも-16.0%と明らかに下方トレンドが続いている。

図表 15 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

(4) 対外部門

対アジア輸出は本格的に回復

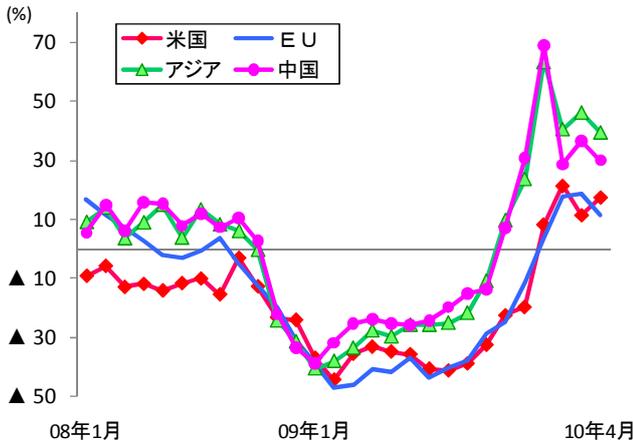
2010年4月の関西の輸出金額は前年同月比+31.0%で、5ヶ月連続のプラスとなった。全体の水準はピーク時と比べて85 %程度ではあるものの、対アジア輸出はリーマンショック前の水準を回復している。

図表16は、輸出額の動向を地域別にみたものである。対アジア輸出は前年同月比で+39.5%と前年を大幅に上回り、4月としては過去最高額を記録した(8,573億円)。うち中国の伸び率は同+30.2%、ASEAN諸国が同+58.2%と急増している。欧米については、対米国輸出は同+17.6%、対EU輸出は同+11.5%であり、ともに前年の水準を上回った。対米輸出、対EU輸出ともに4ヶ月連続のプラスであるが、これは急減した前年からの反動増である。

品目別にみると、主要品目はいずれも前年同月比プラスとなった(図表17)。特に電気機器、化学製品については対アジア向けの輸出が好調で、大幅なプラスとなっている。半導体等電子部品も好調である。なお、輸送機器が同+107.4%と急増しているのは、当月に大型貨物船の輸出があったためである。

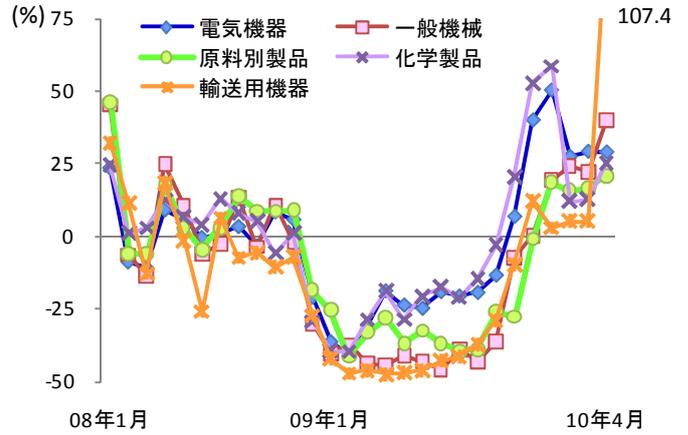
また、輸入額も前年同月比+23.5%となり、4ヶ月連続で前年を上回った。国内の景気持ち直しと原材料高が大きな要因である。

図表 16 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 17 品目別輸出額の推移(前年同月比)



出所：大阪税関「貿易統計」

3. 府県別の動向

府県ごとの生産回復の様相は一概ではない

図表 3 でみたように、関西の生産は外需に牽引されて好調であるが、府県別にみると回復の様相は必ずしも一概ではない。ここでは、製造業の動向を総合的に示す鉱工業生産指数について、府県別に検討しよう。

図表 18、図表 19 は、鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移を府県ごとに2007年1月から直近の10年3月までみたものである。図表 18 では大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を、図表 19 では福井県、滋賀県、京都府を取り上げている。

大阪府・奈良県は生産の水準低く回復も鈍い

まず、図表 18 から分かるように、大阪府と奈良県の生産は以前から低い水準で推移していた。大阪府は2007年12月、奈良県は2007年6月が直近の生産の山であるが、それぞれの水準は100.6、103.6と他府県に比べると低い。加えて、他府県と同様にリーマンショックの影響を受け、さらに後退した。生産の谷は大阪府・奈良県とも2009年3月(それぞれ71.5、67.0)であったが、その後の回復のペースも鈍く、最新の2010年3月の値はそれぞれ80.6、74.6、回復率では80%、72%にとどまっている。

兵庫県は危機前の水準は高かったが落ち込みも大きい

兵庫県は、危機前の生産水準は2府5県の中で最も高く、その水準は115.4であった。2008年までは生産の山に近い高水準で緩やかに推移していたが、リーマンショックで大きく減退した。生産の谷は2009年2月(78.4)であり、その後は、関西全体と同じように徐々に回復しているが、直近の数字は89.3と回復率は77%にとどまっている。

和歌山県は底打ちの時期が遅く、急速に回復

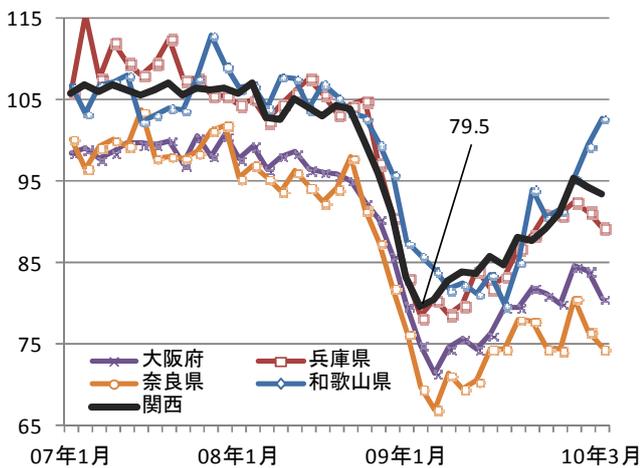
和歌山県は7府県のうち、ショックによる落ち込みが小さく(2009年8月で79.9)、底打ちの時期が遅い。しかし回復のペースは速く、素材製品の輸出拡大の恩恵を受け、2010年3月には102.7と関西2府5県の中ではいち早く危機前の水準近くまで持ち直しており、回復率は91%まで達している。

福井県・滋賀県・京都府の回復は速い

次に、図表19で分かるように福井県、滋賀県、京都府は、リーマンショック時の落ち込みが相対的に大きかったものの、その後の回復も急速という点で共通している。福井県は、生産の谷である2009年3月には71.5まで落ち込んだが、2010年3月には93.4まで回復している。滋賀県は79.1まで急減した後、順調に回復し、2010年1月には97.4まで回復した。ただし足下はやや鈍化しており92.0となっている。京都府も同様の傾向であり、2009年の3月の74.5を底として足下98.2まで回復している。それぞれの回復率は85%、82%、86%である。

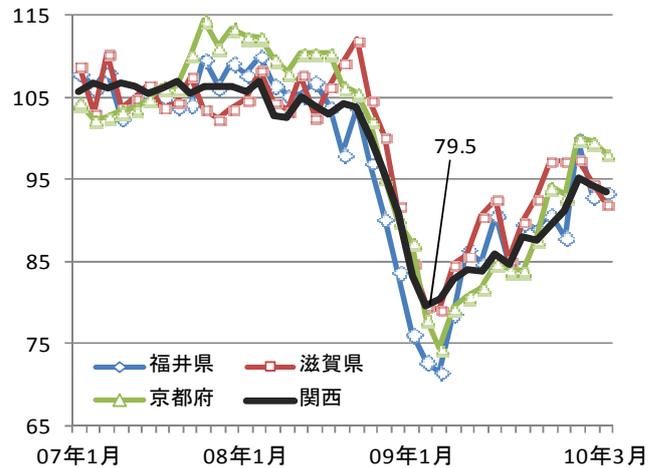
関西全体および各府県の鉱工業生産指数の山、谷の時期と水準および下落率と回復率を図表20にまとめた。これを見れば、生産の後退と回復の状況は府県によって一様ではない。

図表18 鉱工業生産(季節調整値,2005=100)



出所：各府県「鉱工業指数」

図表19 鉱工業生産(季節調整値,2005=100)



出所：各府県「鉱工業指数」

図表 20 府県別にみた鉱工業生産の山と谷

	水準(2005年=100)					時期		
	生産の山 (a)	生産の谷 (b)	直近(3月) (c)	下落率 (b)/(a)	回復率 (c)/(a)	生産の山	生産の谷	期間
関西	106.9	79.5	93.4	74%	87%	08年8月	09年2月	18ヶ月
福井県	110.0	71.5	93.4	65%	85%	08年2月	09年3月	13ヶ月
滋賀県	112.0	79.1	92.0	71%	82%	08年9月	09年3月	6ヶ月
京都府	114.4	74.5	98.2	65%	86%	07年10月	09年3月	17ヶ月
大阪府	100.6	71.5	80.6	71%	80%	07年12月	09年3月	15ヶ月
兵庫県	115.4	78.4	89.3	68%	77%	07年2月	09年2月	24ヶ月
奈良県	103.6	67.0	74.6	65%	72%	07年6月	09年3月	21ヶ月
和歌山県	112.9	79.9	102.7	71%	91%	07年11月	09年8月	21ヶ月

出所：各府県「鉱工業指数」

府県ごとの生産回復の様相は産業構造と関連

図表 18～図表 20 で確認したように、リーマンショック前後、およびその後の回復の様相は府県によって大きく異なっている。この差異は、各府県の産業構造と関連がある。図表 21 は各府県の産業の構成比を関西全体の産業の構成比で除した特化係数の一覧である。これをみると、化学および電子部品・デバイスに優位性を持つ府県の回復が、相対的に早いことが分かる。これらの産業は、海外需要および政策の後押しを中心として回復している産業である。

例えば、滋賀県はパネルディスプレイ用ガラス(窯業・土石製品)の生産が好調である。福井県と京都府は電子部品の生産が好調である。一方、和歌山県はシェアの高い鉄鋼の需要回復が遅れたため、生産の谷が 2009 年 8 月と他府県より遅かった。これは図表 17 にみられる原料別製品輸出の回復の遅れと対応している。

このように、生産が回復に転じた時期やペースは各府県で差異があるものの、関西全体としては着実に回復傾向にある。

製造業比率が低い府県は景況回復が遅れるが、イベントの効果は出やすい

以上は製造業の状況であるが、図表 22 は 2007 年度の県民経済計算をもとに、全産業のシェアを示したものである。大阪府、奈良県はサービス業の比率が高く、製造業の比率が低い。今回の景気回復は、製造業先行で進行しており、それが製造業比率の低い大阪府・奈良県の回復の遅れにつながっている。

逆に、サービス業比率の高い奈良県や大阪府は、観光イベントなどの波及効果を受けやすい。当研究所の試算からは、現在開催されている遷都 1300 年記念事業は奈良県、ついで大阪府に大きな影響があることが分かっている(関西社会経済研究所「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」第 7 章 参照)。

図表 21 鉱工業生産による各府県の特化係数

	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
鉄鋼	0.107	0.161	0.118	0.809	1.472	0.173	5.030
金属製品	0.700	0.604	0.691	1.553	0.837	1.001	0.009
一般機械	0.395	0.893	0.819	1.041	1.177	0.971	0.924
電気機械	0.273	2.073	1.351	0.960	1.011	2.129	0.107
情報通信機械	-	-	-	1.303	1.254	-	-
電子部品・デバイス	3.370	-	2.116	0.429	0.608	-	-
輸送機械	0.614	1.808	1.131	0.698	0.953	0.829	-
精密機械	4.019	0.972	5.695	0.535	0.281	0.000	-
窯業・土石製品	2.033	3.019	2.101	0.626	0.907	0.715	0.540
化学	0.886	1.052	0.275	1.403	0.690	0.215	1.728
石油・石炭製品	-	-	-	1.579	0.393	-	5.566
繊維	6.028	0.785	1.821	0.797	0.575	1.613	1.398
食料品・たばこ	0.458	0.814	1.238	0.576	1.321	1.591	0.231
その他	0.013	0.632	2.412	1.307	1.246	3.316	0.808

注：網掛けのセルは特化係数が1以上の産業であることを示す。産業分類は7府県共通ではない。

出所：各府県「鉱工業指数」

図表22 県民経済計算による各府県の産業構成比(%, 2007年度)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
農林水産業	1.2	0.6	0.6	0.1	0.6	1.0	2.5
鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
製造業	24.8	42.9	26.2	17.9	26.6	21.8	31.8
建設業	7.4	5.8	4.8	4.1	4.6	5.2	5.9
電気・ガス・水道業	12.6	1.9	2.8	2.5	2.8	3.1	3.1
卸売・小売業	7.5	6.5	14.2	20.6	12.2	9.7	8.4
金融・保険業	5.7	4.2	6.3	6.9	6.3	7.6	6.9
不動産業	12.3	14.8	16.6	13.7	15.5	19.0	11.9
運輸・通信業	6.8	5.7	6.3	7.5	7.9	7.4	7.3
サービス業	21.6	17.6	22.3	26.7	23.3	25.3	22.1

注：網掛けのセルは各府県で最も大きいシェアの産業であることを示す。

出所：内閣府「県民経済計算」

関西経済予測のポイント

1. 予測の前提

関西経済の将来予測は、関西社会経済研究所が開発した「関西経済予測モデル」を用いて行っている。今回の予測では、貿易部門の輸出関数を地域別に推定し、より詳細な分析ができるようモデルを設計し直した。また2月に内閣府から発表された「平成19年度県民経済計算」をベースにデータを更新し、モデルを再推計している。

今回の関西経済の予測では、関西域外の経済環境について、以下のように想定した。

日本経済の想定
2010年度+2.8%
2011年度+1.4%

日本経済全体の動きについては、四半期ごとに行っている日本経済予測をベースとして想定している。当研究所の最新の日本経済予測「第83回 景気分析と予測」(2010年5月28日公表)では、2010年度の実質GDP成長率を+2.8%、2011年度同+1.4%と予測している(図表23)。日本経済は、アジアに支えられた外需と政策に支えられた民間消費で3年ぶりのプラス成長になると見ている。2010年度の成長の内訳を寄与度でみると、民間需要+1.5%ポイント、公的需要-0.4%ポイント、外需+1.7%ポイントとなっている。また、2011年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要-0.1%ポイント、外需+0.3%ポイントとなろう。このほか、物価、財政・金融政策に関する外生変数の想定も、基本的に日本経済四半期予測に従っている。

海外経済の想定
高成長のアジア、低成長のEU、中間に位置する米国

世界経済の動きについても、上記景気予測の前提を踏襲している。世界経済の成長は安定的であるが、高成長のアジアと低成長のEUに二極化し、米国や日本はその中間に位置する、という見方である。米国の実質GDP成長率は2010年は前年比+3.5%、2011年同+2.9%と想定する。輸出と企業設備が成長の牽引役となろう。中国経済は、引き続き安定した成長を持続する。2010年は堅調な投資と輸出の回復基調により、実質GDP成長率は+10.2%となろう。2011年は財政政策の効果が剥落することから同+8.5%と減速を予測している。EU経済は日米経済と比較すると回復ペースは緩慢である。世界経済の回復とユーロ安から輸出が唯一EU経済を下支えするが、先行きは成長のモメンタムを失う可能性が高い。EU経済の成長率は2010年+1.0%、2011年同+1.5%と想定している。

2. 標準予測

関西経済予測

2010年度+2.4%

2011年度+1.3%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2011年度までの関西経済の予測を改訂した。関西の実質 GRP 成長率は、2010年度+2.4%、2011年度+1.3%となる見通しである(図表 24)。2010年度、2011年度の関西経済は日本経済をやや下回る成長となる。

2009年度の関西経済の成長実績については、各府県の県民経済計算の確報の発表を待たなければならないが、予測モデルによる見込みによると、同年の関西経済実質 GRP 成長率は-1.3%となる見通しである。同年の日本経済の GDP 成長率は-1.9%であるから、2009年度の関西経済の落ち込みは他地域に比べて軽微であったことになる。

民需の上ぶれと域外経済に牽引され 2010年度は上方修正

今回と前回の予測(2月)を比較すると、2010年度は0.6%ポイントの上方修正、2011年度は0.7%ポイントの下方修正となっている。この修正は、消費の堅調な推移や住宅投資の底打ち等の家計部門の上方修正と、関西域外の先行き見通しの修正が主な要因である。

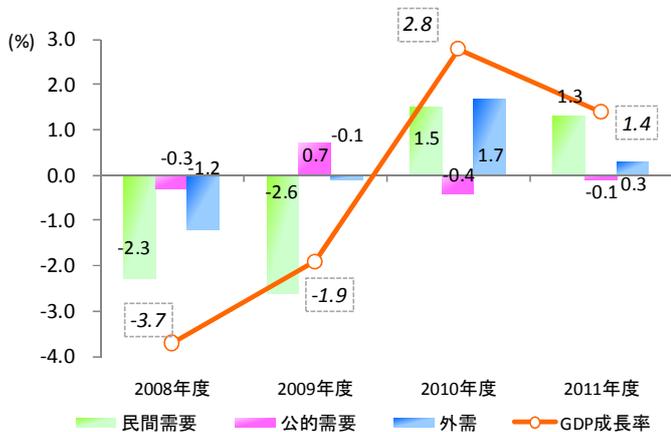
図表 24 には、内外需の成長寄与度も併せて示してある。

民間需要と外需が成長押し上げ要因となる

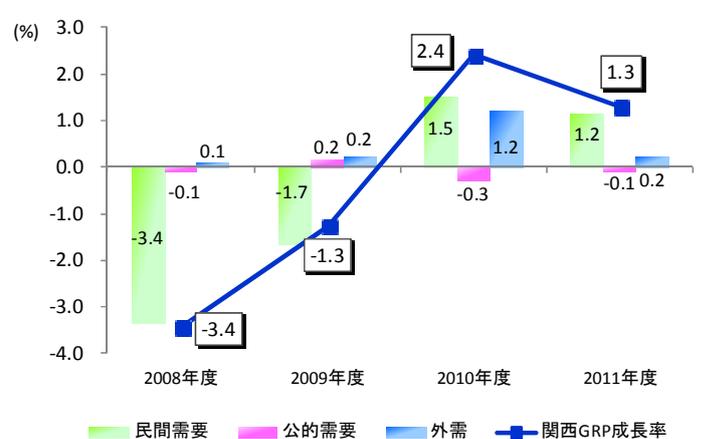
2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.5%ポイント、2011年度も+1.3%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要の寄与度は大幅な財政支出の削減から、2010年度-0.3%ポイント、2011年度-0.1%ポイントと成長を引き下げる。

外需(純移輸出)は、海外経済と関西域外地域の経済回復から、2010年度は成長率を+1.2%ポイント押し上げる。2011年度は政策の息切れなどからやや減速するものの、+0.2%ポイントの貢献となる。

図表 23 GDP 成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 24 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



各支出項目の予測
 家計部門
 民間最終消費支出

次に、GRPの支出項目について見ていく。

家計部門では、実質民間最終消費支出は2010年度+1.5%、2011年度+0.8%と堅調な回復ペースで推移する。2009年度から3年連続のプラスとなるが、これは子ども手当や家電購入にかかるエコポイント制度など、家計に対する所得支援政策の効果である。また、所得環境も徐々に改善する見込みである。ただし前回予測でも触れたように、関西では他地域に比べ政策効果が波及しにくいことから、日本経済予測と比較すると消費の伸びは低くなると見ている。

民間住宅

実質民間住宅は、新設住宅着工の動きなどで確認したように、底打ちの気配が見られる。先行きについても、2010年1月から導入されている住宅エコポイント制度の効果、所得環境の改善、ストック調整の進展などを要因として、順調に推移しよう。2009年度の大幅なマイナス(-5.1%)から2010年度+5.7%、2011年度+3.8%とプラスに転じる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は前回予測から上方修正となり、2010年度+0.9%ポイント、2011年度+0.5%ポイントと成長をけん引する。

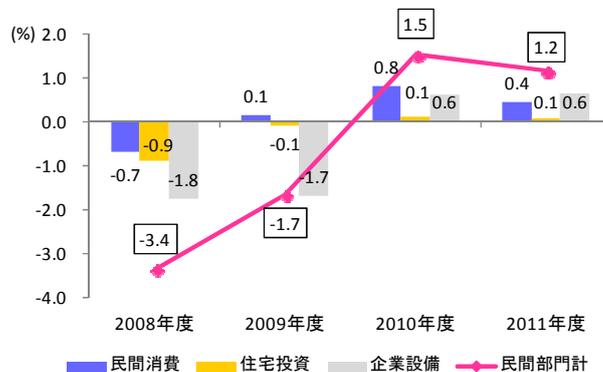
企業部門(民間企業設備)

企業部門では、外需の回復に伴い生産が着実に回復するとみられることから、設備投資は拡大する。2010年度には前年度比+4.8%とプラスに転じ、2011年度には同+5.5%となる。実質GRP成長率に対する寄与度で見ると実質民間企業設備は2010年度、2011年度はともに+0.6%ポイント成長押し上げ要因となる。

民間需要は先行き順調に推移

このように民間需要はいずれの項目も2010年度以降緩やかに回復していく。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2010年度には+1.5%ポイントと前年からプラスに転じ、2011年度も+1.2%ポイントと緩やかに回復していく(図表25)。

図表 25 民間需要の寄与



公的部門
政府最終消費支出
公的固定資本形成

公的部門については、前回予測から予測の方向に大きな変化はない。実質政府最終消費支出は、2010年度が前年度比+0.9%、2011年度が度同+0.6%と緩やかな伸びが続く。実質公的固定資本形成は、2009年度に実施された経済危機対策の効果が剥落することから、2010年度は前年度比-14.7%と大きなマイナスとなる。2011年度も厳しい財政状況の中で財政支出が縮減され、同-7.6%と減少傾向が続く。実質 GRP 成長率に対する寄与度をみると 2010年度は-0.3%ポイント、2011年度は-0.1%ポイントと、公的部門は成長を押し下げる。

対外部門
海外経済(輸出入)

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。海外経済については、アジア経済の回復が急速であり、米欧もプラス成長に転じる。これらを背景に、2010年度の関西の実質輸出は前年度比+12.4%と高い伸びとなる。2011年度には中国経済の成長が減速することから同+6.4%にとどまるが、高い成長が続こう。一方実質輸入は国内需要の回復に伴って、2010年度同+3.3%、2011年度同+1.3%となる。なお今回は標準予測とは別に、世界経済の動向が関西経済に及ぼす影響についてシミュレーションを行う(詳細は後述)。

域外経済(移出入)

域外経済(国内他地域)は、基本的に日本経済の動きに基づいた予測を行っている。実質移出の伸び率は 2010年度 +2.6%、2011年度+0.7%となる。また実質移入は 2010年度が+2.4%、2011年度が+1.8%となる見込みである。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2010年度+1.2%ポイント、2011年度+0.2%ポイントとなる。

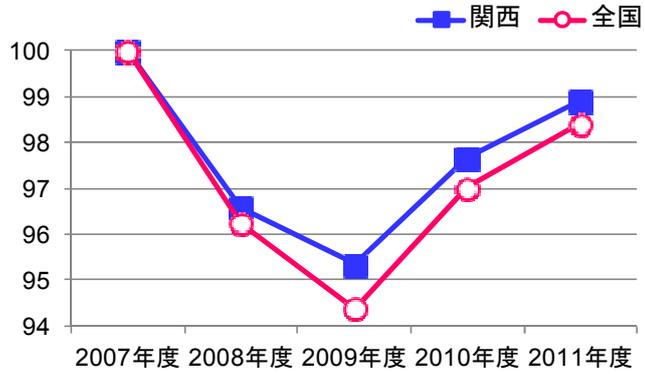
以上を整理すると、2010年度の関西経済は日本経済と同様、政策効果と外需に支えられた成長となる。2011年度にはそれぞれの効果が薄れるため成長率は緩やかになろう。前回予測において、関西では民間需要の寄与が小さく外需の寄与が大きいという特色を指摘したが、今回の予測でもその傾向に変わりはない。実質GRP成長率を全国の予測結果と比較すると、2010年度は全国より低い水準となっているが、これは2009年度の関西経済の落ち込みが全国のそれよりも緩やかであったためである。

2011年度になっても危機前の水準には戻らない

図表26は、リーマンショック前の2007年度の実質GRP(全国はGDP)の水準を100として、2011年度までの推移を示したものである。リーマンショックにより、日本経済、関西経済ともに、2009年度がボトムとなった。その後2010年度、2011年度は回復するが、危機による落ち込み幅が大きいいため、いずれもリーマンショック

前の水準には戻るのには先になる。日本経済と関西経済を比較すると、関西経済はリーマンショックによる落ち込みが比較的緩やかであったことから、全国の水準を上回って推移する。

図表26 経済成長のパス(2007年=100)



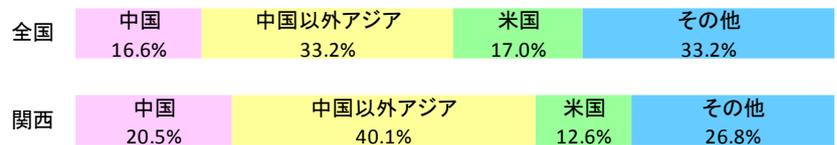
3. グリシャ危機の関西経済への影響

世界経済シミュレーション

今回の関西経済予測では、モデルを改訂し、関西の輸出関数を①中国向け、②中国以外アジア向け、③米国向け、④その他地域向けの4地域に分割して推計した。輸出を4地域に分割したことにより、世界経済の動向が関西の輸出に及ぼす影響を、より細かく検討できるようになった。そこで今回は、世界経済の先行きに関してシミュレーションを行った。

まず貿易統計の実績から、これら4地域を相手とする輸出の状況を確認しておこう。図表27は2008年度の全国と関西の輸出について相手地域別に示したものである。関西の輸出は、アジアに傾斜しているという点で全国と大きく異なる。

図表27 輸出の相手地域別比率(2008年度)



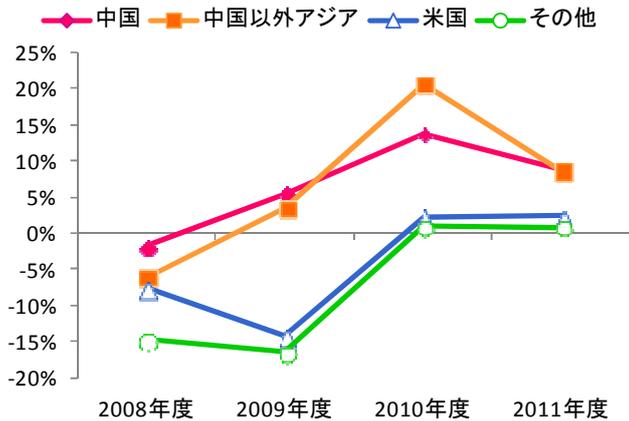
出所：財務省「貿易統計」

躍進するアジア向け輸出、伸び悩む欧米向け輸出

また図表28は、今回の標準予測における4地域の輸出の推移の見通しを示したものである。日本経済は2008年度に起こったリーマンショックを契機とする世界同時不況の煽りを受けたが、その中で関西経済はアジアに傾斜した輸出構造を持つため、落ち込みは

比較的緩やかであった。先行きについても、中国向け輸出および中国以外アジア向け輸出は堅調に推移していくと見込まれる。一方、米国向け、その他地域向けは低調に推移すると見込まれる。なお、その他地域向け輸出はEUが中心である。

図表28 標準予測における実質輸出伸び率の推移



海外経済のダウンサイドリスク：
ギリシャ危機の世界経済への波及

海外経済において現在想定されるダウンサイドリスクとして、ギリシャの債務問題に端を発するEU問題がしばしば指摘されている(関西社会経済研究所ホームページ「日米中超短期予測」今月のトピックス参照)。EU経済の不振は関西経済に深刻な影響をもたらすのであろうか。

今回の標準予測では2010年度・2011年度のEU経済の成長率をそれぞれ+1.0%、+1.5%と想定している。これはIMFの成長見通しと整合性のある想定であるが、今回はこの成長率が下ぶれするケースのシミュレーションを行う。ギリシャ等の南欧諸国の債務問題は实体经济に伝染すると景気を押し下げる。その一方でドイツやフランスなどの主要国は、ユーロ安を背景として輸出を増やすであろう。後者の効果は前者を幾分相殺すると考え、シミュレーションでは2010年度のEU経済成長をゼロ成長と想定する。また、EUの貿易相手国である米国、中国の経済成長の減速を考慮する必要がある。特に中国はEUを最大の輸出相手地域(2008年度の実績では全体の24%を占めている)としており、その影響は大きいであろう。シミュレーションでは、米国・中国の各年の経済成長率を0.5%ポイントずつ減じるとした(図表29参照)。

ギリシャ危機の関西経済への影響
は限定的

シミュレーション結果を図表30に示した。それによると、関西の輸出は標準予測に比べて0.39%押し下げられることになる。相手地域別にみると、米国経済・中国経済の影響を受けやすい中国以外アジア向け輸出に対する影響が最も大きく、標準予測からの乖離率は0.55%のマイナスとなる。これに次ぐのが中国向け輸出(同-0.37%)、EUが中心となるその他地域向け輸出(同-0.21%)と続き、米国向け輸出は同-0.12%と相対的に影響は軽微に止まる。

また関西の実質GRPの標準予測からの乖離率は-0.05%、成長率ベースでは0.04%ポイントの引き下げとなる。鉱工業生産や失業率への影響も小さく、今次のEU問題が関西経済に与える影響は極めて限定的であるといえよう。

図表29 シミュレーションでの各地域の経済成長率の前提

(単位%)	2009年度	2010年度		2011年度	
		標準予測	下ぶれ	標準予測	下ぶれ
EU	-4.1	+1.0	0.0	+1.5	+0.5
米国	-2.4	+3.5	+3.0	+2.9	+2.4
中国	+8.7	+10.2	+9.7	+8.5	+8.0

図表30 シミュレーション結果

	2010年度	2011年度
実質GRP(10億円)	87597.5	88679.1
乖離幅(10億円)	-39.6	-90.4
乖離率(%)	-0.05	-0.10
輸出(10億円)	8644.4	9157.3
乖離幅(10億円)	-34.0	-79.1
乖離率(%)	-0.39	-0.86
米国向け輸出(10億円)	999.8	1021.1
乖離幅(10億円)	-1.2	-3.4
乖離率(%)	-0.12	-0.33
中国向け輸出(10億円)	2033.2	2201.4
乖離幅(10億円)	-7.5	-19.0
乖離率(%)	-0.37	-0.86
中国以外アジア向け輸出(10億円)	3921.9	4237.1
乖離幅(10億円)	-21.7	-47.4
乖離率(%)	-0.55	-1.11
その他向け輸出(10億円)	1689.5	1697.7
乖離幅(10億円)	-3.6	-9.3
乖離率(%)	-0.21	-0.54

関西のトピックス

中国人観光客の動向

中国人向けビザの発行緩和

7月1日、日本政府は中国人向け訪日個人観光ビザの年収制限を緩和する。中国人向け観光ビザは、団体向け(2000年9月)、個人の富裕層向け(2009年7月)と順次解禁されてきたが、今回の緩和で対象世帯は約10倍の1,600万世帯にも及ぶ。

2009年の関西の外国人宿泊数では、中国人がトップに

関西の観光業界にとっても中国人観光客の影響は大きい。2009年の「宿泊旅行統計調査」によると、関西の外国人宿泊数のうち中国の割合は15%と最大のシェアである(図表31)。時系列でも、2008年以降の景気後退や円高によって韓国や台湾が宿泊数を減らす中、中国は2四半期連続前期比プラスとなり、最大となった(図表32)。夕食・宿泊などを伴う滞在型旅行は地域経済への波及効果が大きいことを考えると、この数字の意味は大きい。

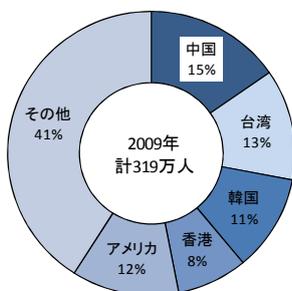
中国人旅行者は今後も拡大の余地あり

そのうえ、中国人旅行者は今後も増加の余地を大いに残している。関西の宿泊数の上位5ヶ国(中国、台湾、韓国、香港、米国)のうち、中国以外は全て訪日観光ビザが全面的に解禁されており、これ以上旅客数の爆発的な増加は望めない。しかし、中国は経済成長率も高く、潜在的市場が大きいことからさらなる旅客数の拡大が見込める(図表33)。定住人口が減少していく関西地域にとって、今回の観光ビザ解禁政策は域内需要減を補う一手となろう。

日本政策投資銀行関西支店によると、今後10年間で人口減により失われる大阪府民消費3,300億円のうち、中国人観光客は6割を埋め合わせるほどのポテンシャルがあるという。関西における中国人旅行者による経済効果は、当面拡大する可能性が高い。

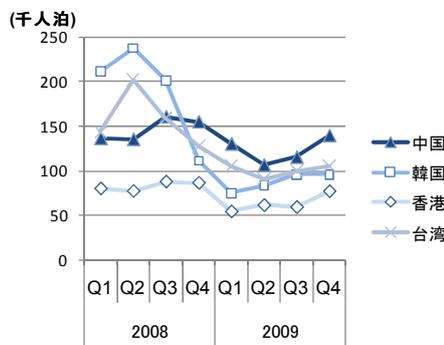
図表31 関西の外国人延べ

宿泊数割合



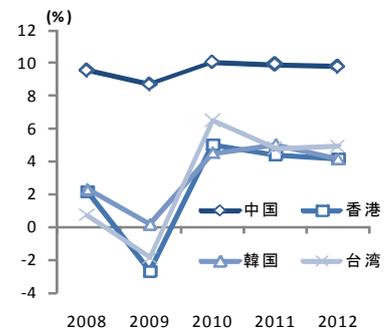
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表32 関西の外国人延べ宿泊数推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表33 アジアの成長率



出所：IMF「World Economic Outlook」
‘Apr.2010’

予測結果の詳細

	今回(2010/6/3)			前回(2010/2/25)		
	2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
実質域内総生産 10億円	85573.0	87637.1	88769.5	88348.1	89955.7	91739.8
前年度比伸び率	▲ 1.3%	2.4%	1.3%	▲ 2.8%	1.8%	2.0%
民間最終消費支出 10億円	45562.7	46241.1	46618.2	45431.9	45712.1	45907.3
前年度比伸び率	0.3%	1.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%
民間住宅 10億円	1719.0	1817.3	1885.5	1826.1	2100.6	2180.9
前年度比伸び率	▲ 5.1%	5.7%	3.8%	▲ 24.6%	15.0%	3.8%
民間企業設備 10億円	11039.2	11574.0	12206.7	11097.6	11476.9	12018.6
前年度比伸び率	▲ 10.8%	4.8%	5.5%	▲ 13.3%	3.4%	4.7%
政府最終消費支出 10億円	15124.7	15264.3	15357.4	15492.4	15648.9	15774.1
前年度比伸び率	0.5%	0.9%	0.6%	1.0%	1.0%	0.8%
公的固定資本形成 10億円	2754.8	2348.8	2171.2	2799.9	2265.2	2138.6
前年度比伸び率	2.2%	▲ 14.7%	▲ 7.6%	5.3%	▲ 19.1%	▲ 5.6%
移輸出 10億円	44310.2	46209.4	47028.4	46279.4	47704.3	49114.9
前年度比伸び率	▲ 1.3%	4.3%	1.8%	▲ 3.2%	3.1%	3.0%
うち輸出 10億円	7720.3	8678.4	9236.3	9318.6	10004.2	10698.5
前年度比伸び率	▲ 3.6%	12.4%	6.4%	▲ 7.7%	7.4%	6.9%
うち移出 10億円	36589.9	37531.0	37792.0	36960.9	37700.1	38416.4
前年度比伸び率	▲ 0.7%	2.6%	0.7%	▲ 2.0%	2.0%	1.9%
移輸入 10億円	34876.4	35744.6	36358.0	34876.3	35310.7	35854.9
前年度比伸び率	▲ 2.1%	2.5%	1.7%	▲ 2.9%	1.2%	1.5%
うち輸入 10億円	4501.9	4648.3	4710.9	3608.3	3816.7	3980.2
前年度比伸び率	▲ 8.8%	3.3%	1.3%	▲ 11.8%	5.8%	4.3%
うち移入 10億円	30374.5	31096.3	31647.0	31268.0	31494.0	31874.7
前年度比伸び率	▲ 1.1%	2.4%	1.8%	▲ 1.8%	0.7%	1.2%
名目域内総生産 10億円	77375.0	77864.0	79488.6	79868.8	80040.9	81675.5
前年度比伸び率	▲ 4.3%	0.6%	2.1%	▲ 4.8%	0.2%	2.0%
G R P デフレーター 2000年=100	90.4	88.8	89.5	90.4	89.0	89.0
前年度比伸び率	▲ 3.1%	▲ 1.7%	0.8%	▲ 2.1%	▲ 1.6%	0.1%
鉱工業生産指数 2005年=100	81.4	94.8	99.8	90.5	95.1	99.6
前年度比伸び率	▲ 10.7%	16.4%	5.3%	▲ 8.0%	5.1%	4.7%
就業者数 千人	9,897	9,902	9,920	10,441	10,512	10,593
前年度比伸び率	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.7%	0.8%
完全失業率 %	5.8	5.4	5.2	6.0	5.7	5.3

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。